

- 本県では、森林環境譲与税を活用し、新たに創設した「森林・竹林整備緊急対策事業」を用い、国の造林補助事業の嵩上や藪化した竹林・広葉樹林での整理伐など森林整備や獣害対策などを行っている。
- また、森林環境譲与税制度創設の趣旨に沿って、県内全市町を対象区域として、間伐等の森林整備や路網整備、獣害対策のほか、里山での放置竹林対策や間伐材、木材等の搬出支援を行うことにより、森林整備の一層の推進に取り組んでいる。

□ 事業内容

森林・竹林整備緊急対策事業

- ・ 国補助林事業の対象とならない搬出間伐等の森林整備及び鳥獣被害対策等に対する補助並びに国補助林事業の嵩上補助を実施。
- ・ 集落、道路周辺等での放置竹林及び樹齢の高い広葉樹林の整備への補助や、間伐材、木材等の搬出経費の一部助成、広葉樹材・竹材利用の課題解決に向けた調査、研究を実施。

【事業費】44,026千円（うち譲与税15,934千円）

【実績】森林整備：395.60ha
作業道：12,620m

□ 取組の背景

- ・ 森林の持つ多面的機能を維持、増進するためには森林整備を促進する必要があるが、そのためには森林所有者の負担軽減が課題である。
- ・ また、放置された竹林や樹齢の高い広葉樹林は、山地災害防止等の観点から、整備・若返りを進める必要がある。



（間伐）



（植栽）



（荒廃竹林整備）

□ 工夫・留意した点

- ・ 国の造林補助事業だけでは足りない部分を県の補助メニューとして嵩上補助を行うことにより、森林整備事業の導入支援となっている。
- ・ 本県で特に問題となっている竹林問題に対し補助を行うことで、竹林対策として一翼を担っている。

□ 取組の効果

- ・ 森林整備に対し補助を行うことで手遅れになることなく、計画的に森林整備（間伐）を進められている。
- ・ 放置された竹林や藪化した広葉樹林の整備、木材等の搬出などを支援することにより、里山林整備の推進に繋がっている。

◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：23,602千円	②私有林人工林面積（※1）：12,676ha
③人口（※2）：950,244人	④林業就業者数（※2）：235人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2年国勢調査」より

- ▶ 本県では、「新たな森林管理システム」に基づく意欲と能力のある林業経営体の育成を図るため、素材生産を高効率化するための技術や伐採跡地の再造林や保育等を低コストで実現する効率的な生産システムを念頭においた路網整備を行うことができる人材を育成する方針。
- ▶ 令和5年度においては、森林組合等の林業経営体の現場技能者等を対象に、間伐技術や樹上作業に係る高度な技術・技能や、ハーベスタシミュレータを使った技能向上について研修会等を実施した。

□ 事業内容

林業現場技能者育成事業

- ・ 鋸谷式間伐講習会
- ・ アーボリスト体験講座
- ・ 若手就労現場技能者等育成研修
- ・ 広葉樹資源の循環利用による森づくり講演会

【事業費】1,178千円（全額譲与税）

【実績】研修会等開催4回、参加人数95人

□ 取組の背景

- ・ 効率的な森林整備を推進するため、木材生産基盤となり得る路網整備や現場での調査の省力化や適正な森林資源情報の把握等に必要高度な知識・技術を有する現場技能者・技術者を育成する必要がある。



（間伐講習会）



（ハーベスタシミュレータ体験）



（アーボリスト体験講座）

□ 工夫・留意した点

- ・ 現場技能者がどのような技術の向上を求めているか普段からリサーチし、希望を叶えるのにふさわしい方に講師を依頼した。
- ・ 現場技能者だけでなく、内容によっては森林所有者や林業普及指導員にも案内した。
- ・ 活動レポートを作成し、県のホームページに掲載した。

□ 取組の効果

- ・ 鋸谷式間伐講習会では、自然界の基準に従って施業に取り組むことで健全な林分を維持しつつ収益が上がることを知り、仕事への意欲が向上したという声が聞かれた。
- ・ アーボリスト体験講座では「専門機関の講習会に参加して知識と技術を高めたい」「職員に資格を取らせたい」という声が聞かれた。

◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：23,602千円	②私有林人工林面積（※1）：12,676ha
③人口（※2）：950,244人	④林業就業者数（※2）：235人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2年国勢調査」より

- ▶ 森林組合の作業班の班員数の推移、年齢構成等を考えると、即戦力となる若手を育成していくことが重要である。他県の林業大学校等の取組みも踏まえ、農業大学校の「造園緑化コース」にかかる学修の水準を保持しながら、林業の担い手育成も可能な専攻コースに拡充することで、林業の担い手の育成・確保に取り組む。
- ▶ 県立農業大学校の造園緑化コースを拡充し、令和6年4月から、森林整備の担い手も育成する「林業・造園緑化コース」を設置し、本県における主要な森林整備の担い手となっている森林組合等の森林整備員のほか、民間事業者も含めた林業経営体において、即戦力として活躍できる若手の林業技術者の育成に努めている。

□ 事業内容

森林整備担い手育成コース開講準備事業

- ・ 農業大学校において、森林整備の担い手の育成も可能な専攻コースを令和6年4月から開講することに向け、必要な機材等を整備。

【事業費】 3,729千円（うち譲与税2,546千円）

【実績】 伐倒練習機、林業労働災害VRシミュレーター等の購入
専攻コース開講に必要な消耗品等の購入

□ 取組の背景

- ・ 森林整備の即戦力となる若手を育成し、林業の担い手の育成・確保に取り組む必要がある。
- ・ 農業大学校において、森林整備の担い手の育成も可能な専攻コースを開講することに向け、必要な機材等を整備する。



（伐倒練習機）



（VRシミュレーター）

□ 工夫・留意した点

- ・ 林業の労働災害は伐木作業時に多いことから、適切な作業方法を習得させるため、伐倒練習機と林業労働災害・伐木技術教育VRシミュレーターを導入し、林業・造園緑化コースの授業で活用することとした。

□ 取組の効果

- ・ 令和6年4月から開講する林業・造園緑化コースの授業において、伐倒練習機や林業労働災害・伐木技術教育VRシミュレーターを活用し、チェーンソーによる伐木技術の習得と安全意識の向上を図る。
- ・ 香川県内の林業経営体において活躍できる若い人材を育成する。

◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：23,602千円	②私有林人工林面積（※1）：12,676ha
③人口（※2）：950,244人	④林業就業者数（※2）：235人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2年国勢調査」より

- 県産木材の搬出量は年々増加しているが、原木市場が無く製材工場が少ない等の状況により県内の加工流通が弱く、県産木材の製品価格や供給量の不安定さや県産木材の認知度の低さが課題となっている。
- このため、県産認証木材の加工経費の支援により、県産木材の安定供給体制の確立を目指すとともに、県産認証木材性質試験の見学会や県産木材利用拡大検討会を開催し、県産認証木材のPR及び建築物等への利用拡大に資する取組み等の検討を行った。

□ 事業内容

県産認証木材流通促進事業

- ・ 県産認証木材加工経費支援
- ・ 県産認証木材PR
- ・ 県産木材利用拡大検討会開催

【事業費】 1,843千円（うち譲与税1,028千円）

【実績】 加工経費支援 1件、木材性質実験見学会の開催 1回
県産木材利用拡大検討会の開催 2回

□ 取組の背景

- ・ 県産木材の品質は一定の評価を得ているが、認知度が低いため、需要拡大に向けて県産木材の良さをPRするとともに、県産木材認証制度の運用により価値を高める必要がある。
- ・ 原木市場が無く、製材工場も少ないため、県内での県産木材の加工や流通が低位となり、製品価格や供給量が不安定等の課題があることから、県内供給体制の確立を目指す必要がある。



（県産木材利用拡大検討会）



（木材性質実験見学会）

□ 工夫・留意した点

- ・ 県産認証木材の県内流通を促進するため、県産木材の原木からの加工を行う事業者への支援を行った。
- ・ 建築士、公務店等関係者を対象に、県産認証木材製品の木材性質実験の見学会を開催し、建築用材としての利用に向けたPRを実施した。
- ・ 建築物等への効果的な利用拡大方法の検討・研究を行うため、大学・木材関係団体等との県産木材利用拡大検討会を開催した。

□ 取組の効果

- ・ 加工経費支援により県産木材の原木加工コストを軽減し、事業者の県産木材加工意欲の増進につながった。
- ・ 県産認証木材の性質（強度等）のPRにより、住宅等の建築において消費者や工務店、設計者等の認知度向上が図られた。
- ・ 県産木材の県内での利用と原木加工が促進されたことから、県内向け原木搬出量が増加した。

◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：23,602千円	②私有林人工林面積（※1）：12,676ha
③人口（※2）：950,244人	④林業就業者数（※2）：235人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2年国勢調査」より

- ▶ 本県では、地域に密着した行政主体である市町の役割は、市町村森林整備計画制度の拡充や森林施業に関する権限の市町長への委譲など重要性を増しており、その内容も高度化している。一方、市町の森林・林業行政の体制は、専任の林務担当者が不在であることも多い上、専門的知見を有する者も限られるなど、マンパワー・知識ともに不足している状況にある。市町職員が円滑に業務に従事できるよう森林・林業行政の知識・技術に関する研修や情報提供を行い、市町の体制支援を図る方針。
- ▶ 令和5年度においては、県と市町等が参画する「かがわ森林整備担い手対策協議会」を運営し、森林整備の担い手である森林組合等の林業経営体の育成・確保に必要な対策や、県と市町に配分されている森林環境譲与税の活用を協議するとともに、森林組合等の経営改善に向けた講演会等を開催した。

□ 事業内容

森林整備等推進活動支援事業

- ・ かがわ森林整備担い手対策協議会の運営
- ・ 地域の実情に応じた現地研修や助言・指導

【事業費】1,406千円（全額譲与税）

【実績】協議会等開催5回、参加人数のべ66人（16市町）

森林組合等の経営改善に向けた講演会 参加人数11人

無人ヘリレーザ計測資・資源情報解析 50ha

□ 取組の背景

- ・ 森林整備の担い手が不足し、森林整備等の十分な対応ができなくなる恐れ
- ・ 市町は、森林環境譲与税を、森林の整備を担うべき人材の育成及び確保の施策に充当



（協議会開催）



（経営改善講演会）



（資源計測結果）

□ 工夫・留意した点

- ・ 森林整備の担い手対策は、個別の市町ごとでは対応に限界があることから、県と市町が全県的に対策を講じる方が、より高い効果が期待できる。

□ 取組の効果

- ・ 森林整備の担い手の育成・確保に関する課題や対策について、県及び市町の共通認識を深めた。
- ・ 森林環境譲与税の用途について意見交換し、担い手対策への譲与税の用途について一定の理解が得られた。
- ・ 令和6年度から「かがわ森林整備担い手対策協議会」が主体となって、県内全域を対象とした森林整備の担い手育成に必要な対策を行う。

◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：23,602千円	②私有林人工林面積（※1）：12,676ha
③人口（※2）：950,244人	④林業就業者数（※2）：235人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2年国勢調査」より

- ▶ 本県では、森林の基本情報を搭載した森林GISシステムを運用しているが、樹種や林齢、面積といった台帳情報等について現況との乖離が見られるため、森林GISシステムの改修や搭載するデータの更新を行うことで、より正確な森林GISシステムの運用を図る必要がある。
- ▶ 令和5年度においては、森林GISシステムの背景図となる衛星写真を調達し、オルソ画像を整備した。また、地域森林計画対象民有林の区域の見直し及び森林GISシステムに登載されている小班データや森林作業道データの更新業務を行った。

□ 事業内容

森林GIS管理事業

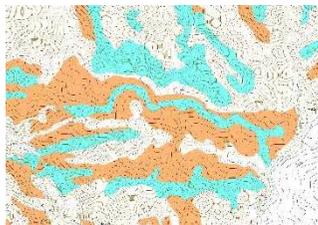
- ・ 森林計画システム等保守管理運営業務
- ・ 森林計画システム森林区域データ更新業務
- ・ 森林資源基礎データ作成業務
- ・ 小班データ等更新業務

【事業費】 9,869千円（うち譲与税4,600千円）

【実績】 ・ 森林区域データの更新 9市町
 ・ 衛星写真の調達 香川県全域
 ・ 小班データ作成 7市町
 ・ 森林作業道データ更新 32箇所

□ 取組の背景

- ・ 森林GISシステムに搭載されている森林の基本情報を森林整備等の検討資料として活用できるようにするため、林相や作業道、地形の情報を更新・調整する必要がある。



（林相区分図）



（森林作業道）



（赤色立体図）

□ 工夫・留意した点

- ・ 香川県全域の衛星写真を新規撮影で調達し、森林GISの背景図の最新化を図るとともに、ナラ枯れの被害状況解析に活用した。
- ・ 森林作業道データの inputs は、前年度に作設された作業道の線形を入力し、毎年度、最新化を図っている。

□ 取組の効果

- ・ 新規撮影で調達した衛星写真により、従来に比べて現況に近い写真を確認できるようになった。
- ・ 森林GISシステムの小班データ及び森林作業道データ等の地図情報の更新を行ったことで、森林計画図の精度が向上した。

◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：23,602千円	②私有林人工林面積（※1）：12,676ha
③人口（※2）：950,244人	④林業就業者数（※2）：235人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2年国勢調査」より